

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年5月9日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社シイエム・シイ

【英訳名】 CMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々幸恭

【本店の所在の場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成田克己

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成田克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	7,180,218	8,119,459	14,185,535
経常利益 (千円)	407,969	757,758	1,040,411
四半期(当期)純利益 (千円)	204,279	481,538	522,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	288,964	543,088	676,713
純資産額 (千円)	8,681,514	9,496,032	9,069,263
総資産額 (千円)	12,132,910	13,226,965	12,157,033
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	91.06	213.38	233.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	90.58	204.22	229.76
自己資本比率 (%)	71.5	71.7	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△306,204	362,388	500,318
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△353,219	△57,550	△408,752
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△178,200	59,396	△183,041
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,811,415	3,980,565	3,589,704

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.99	143.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな景気回復の動きにあるなか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が拡大する傾向にありました。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、この動きは確かになるものと考えられます。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれております。

このような経済環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,119百万円(前年同期比939百万円増、同13.1%増)、営業利益は715百万円(前年同期比345百万円増、同93.4%増)、経常利益は757百万円(前年同期比349百万円増、同85.7%増)、四半期純利益は481百万円(前年同期比277百万円増、同135.7%増)となりました。

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、自動車関連分野における商品教育案件の増加、同分野における業務支援システム案件の増加などにより、売上高は1,487百万円(前年同期比641百万円増、同75.8%増)となりました。

エクスターナル・マーケティングは、自動車関連分野におけるブランドイメージ向上支援案件の増加があったものの、住宅関連分野における販売促進案件の減少などがあり、売上高は696百万円(前年同期比6百万円減、同0.9%減)となりました。

カスタマーサポート・マーケティングは、自動車関連分野において、修理書案件の減少があったものの、連結子会社各社において使用説明書案件の増加があり、売上高は4,026百万円(前年同期比187百万円増、同4.9%増)となりました。

トータルプリンティングは、自動車関連分野における使用説明書の印刷案件の増加があり、売上高は813百万円(前年同期比10百万円増、同1.3%増)となりました。

その他については、コンビニエンスストア店舗閉鎖に伴う減少があり、売上高は205百万円(前年同期比34百万円減、同14.2%減)となりました。

これらの結果、マーケティング事業の売上高は7,230百万円(前年同期比798百万円増、同12.4%増)、営業利益は763百万円(前年同期比319百万円増、同72.0%増)となりました。

(システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、主要なお取引先からの受注案件の増加があり、売上高は889百万円(前年同期比140百万円増、同18.8%増)となりました。営業利益は40百万円(前年同期比25百万円増、同167.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より1,069百万円増加し、13,226百万円(前連結会計年度末比8.8%増)となりました。これは主として、のれんの減少が91百万円あったものの、受取手形及び売掛金の増加828百万円、現金及び預金の増加390百万円によるものであります。

②負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より643百万円増加し、3,730百万円(前連結会計年度末比20.8%増)となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加369百万円、短期借入金の増加188百万円によるものであります。

③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より426百万円増加し、9,496百万円(前連結会計年度末比4.7%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加324百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ390百万円増加し、3,980百万円(前連結会計年度末3,589百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは362百万円の収入(前年第2四半期連結累計期間306百万円の支出)となりました。これは主として、売上債権の増加795百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益759百万円の収入、仕入債務の増加356百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは57百万円の支出(前年同期353百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出33百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは59百万円の収入(前年同期178百万円の支出)となりました。これは主として、配当金の支払額157百万円があったものの、短期借入金の増加177百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,970,000
計	7,970,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,267,600	2,279,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,267,600	2,279,600	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	2,267,600	—	550,170	—	463,830

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々 香予子	名古屋市西区	468,600	20.67
林 幹治	名古屋市昭和区	262,110	11.56
シイエム・シイ従業員持株会	名古屋市中区平和1-1-19	246,180	10.86
林 史子	名古屋市昭和区	110,000	4.85
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	100,000	4.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60,000	2.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	40,000	1.76
鷺尾 美里	名古屋市昭和区	36,600	1.61
株式会社新居浜鉄工所	愛媛県新居浜市新田町1-6-46	35,000	1.54
佐々 幸恭	名古屋市西区	34,140	1.51
計	—	1,392,630	61.41

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,266,400	22,664	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	2,267,600	—	—
総株主の議決権	—	22,664	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	300	—	300	0.01
計	—	300	—	300	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,589,704	3,980,565
受取手形及び売掛金	2,430,094	3,258,831
たな卸資産	※3 846,962	※3 831,504
その他	364,722	388,520
貸倒引当金	△2,578	△1,433
流動資産合計	7,228,906	8,457,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	485,059	473,966
機械装置及び運搬具（純額）	335,293	319,814
土地	1,790,655	1,790,655
その他（純額）	87,431	84,143
有形固定資産合計	2,698,441	2,668,579
無形固定資産		
のれん	778,732	687,117
その他	342,248	312,001
無形固定資産合計	1,120,981	999,118
投資その他の資産		
その他	1,119,238	1,102,111
貸倒引当金	△10,533	△833
投資その他の資産合計	1,108,704	1,101,278
固定資産合計	4,928,127	4,768,975
資産合計	12,157,033	13,226,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	853,857	1,223,174
短期借入金	—	188,024
未払法人税等	204,806	269,277
賞与引当金	463,502	440,858
役員賞与引当金	84,120	44,246
その他	376,319	478,877
流動負債合計	1,982,605	2,644,460
固定負債		
退職給付引当金	814,715	797,213
役員退職慰労引当金	289,741	252,541
その他	706	36,717
固定負債合計	1,105,163	1,086,472
負債合計	3,087,769	3,730,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,770	550,170
資本剰余金	443,430	463,830
利益剰余金	7,949,420	8,273,926
自己株式	△488	△574
株主資本合計	8,922,132	9,287,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,210	73,824
為替換算調整勘定	68,648	127,675
その他の包括利益累計額合計	141,859	201,499
少数株主持分	5,271	7,180
純資産合計	9,069,263	9,496,032
負債純資産合計	12,157,033	13,226,965

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	7,180,218	8,119,459
売上原価	5,133,650	5,663,662
売上総利益	2,046,567	2,455,796
販売費及び一般管理費	※1 1,676,549	※1 1,740,121
営業利益	370,017	715,675
営業外収益		
受取利息	1,069	1,595
受取配当金	655	1,167
受取保険金	3,852	12,327
作業くず売却益	7,177	7,898
為替差益	16,226	16,152
その他	9,474	3,904
営業外収益合計	38,456	43,045
営業外費用		
支払利息	235	260
固定資産除却損	246	602
その他	21	100
営業外費用合計	503	963
経常利益	407,969	757,758
特別利益		
固定資産売却益	3,723	2,087
特別利益合計	3,723	2,087
特別損失		
固定資産売却損	155	342
特別損失合計	155	342
税金等調整前四半期純利益	411,537	759,502
法人税、住民税及び事業税	187,629	256,794
法人税等調整額	19,514	19,799
法人税等合計	207,143	276,593
少数株主損益調整前四半期純利益	204,394	482,909
少数株主利益	115	1,370
四半期純利益	204,279	481,538

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	204,394	482,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,004	614
為替換算調整勘定	53,565	59,564
その他の包括利益合計	84,569	60,179
四半期包括利益	288,964	543,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,408	541,179
少数株主に係る四半期包括利益	555	1,908

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	411,537	759,502
減価償却費	147,074	142,676
のれん償却額	91,615	91,615
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,703	△17,502
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,398	△1,145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,019	△24,075
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,456	△39,874
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,725	△37,199
受取利息及び受取配当金	△1,724	△2,763
支払利息	235	260
為替差損益 (△は益)	4,117	6,847
固定資産売却損益 (△は益)	△3,567	△1,744
売上債権の増減額 (△は増加)	△767,305	△795,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,823	24,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	285,091	356,400
その他	△90,131	82,703
小計	115,117	544,904
利息及び配当金の受取額	1,810	2,592
利息の支払額	△235	△260
法人税等の支払額	△422,896	△184,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	△306,204	362,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△233,355	△33,350
有形固定資産の売却による収入	7,517	2,783
無形固定資産の取得による支出	△86,329	△26,901
投資有価証券の取得による支出	△752	△764
子会社株式の取得による支出	△19,404	—
長期貸付けによる支出	△20,119	—
その他	△774	681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,219	△57,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,101	177,735
株式の発行による収入	—	40,800
自己株式の取得による支出	—	△86
配当金の支払額	△156,590	△157,686
その他	△2,509	△1,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,200	59,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,400	26,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△818,223	390,861
現金及び現金同等物の期首残高	3,599,731	3,589,704
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	29,907	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,811,415	※1 3,980,565

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	34,158千円	53,305千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
CMC ASIA PACIFIC CO., LTD.	一千円	30,115千円

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
商品及び製品	204,515千円	177,494千円
仕掛品	626,148 "	639,120 "
原材料及び貯蔵品	16,298 "	14,889 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
給与手当	511,969千円	542,367千円
役員報酬	154,196 "	157,964 "
賞与引当金繰入額	141,646 "	146,436 "
役員賞与引当金繰入額	36,486 "	44,246 "
役員退職慰労引当金繰入額	15,725 "	25,300 "
退職給付費用	36,594 "	35,797 "
貸倒引当金繰入額	1,642 "	△1,145 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	2,811,415千円	3,980,565千円
現金及び現金同等物	2,811,415千円	3,980,565千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	157,032	70	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	157,032	70	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,431,792	748,425	7,180,218	—	7,180,218
セグメント間の内部売上高 または振替高	8,298	20,046	28,344	△28,344	—
計	6,440,090	768,472	7,208,563	△28,344	7,180,218
セグメント利益	444,130	15,102	459,233	△89,215	370,017

(注)1 セグメント利益の調整額△89,215千円には、セグメント間取引消去2,400千円、のれんの償却額△91,615千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,230,194	889,265	8,119,459	—	8,119,459
セグメント間の内部売上高 または振替高	8,310	16,645	24,955	△24,955	—
計	7,238,504	905,910	8,144,415	△24,955	8,119,459
セグメント利益	763,851	40,439	804,290	△88,615	715,675

(注)1 セグメント利益の調整額△88,615千円には、セグメント間取引消去3,000千円、のれんの償却額△91,615千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	91円06銭	213円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	204,279	481,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	204,279	481,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,243	2,256
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	90円58銭	204円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11	101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

株式会社 シイエム・シイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。